

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢尾 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 原 浩次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 原 浩次
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	769,369	989,158	279,189	315,449	1,119,448
経常利益又は経常損失() (百万円)	20,321	46,278	6,804	13,151	9,541
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (百万円)	31,675	20,784	829	4,809	66,555
純資産額(百万円)	-	-	417,110	409,690	399,095
総資産額(百万円)	-	-	1,762,985	1,818,263	1,826,420
1株当たり純資産額(円)	-	-	283.37	266.62	259.93
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	24.97	15.84	0.65	3.67	52.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.4	19.2	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,901	62,173	-	-	45,400
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	80,167	49,504	-	-	88,398
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47,804	8,686	-	-	25,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	64,067	75,009	76,309
従業員数(人)	-	-	20,442	21,881	21,641

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期第3四半期連結会計期間、第86期第3四半期連結会計期間及び第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期第3四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（1）新規連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)2	被所有割合 (%)	
青島愛科銅業有限公司	中国山東省青島市	千ドル相当 10,000	銅事業	70 (70)	-	-

(注)1．主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．議決権の所有割合欄の（内書）は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	21,881 (4,555)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,391 (1,141)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1)業績の状況」において、各事業のセグメント情報に関連付けて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国や欧州において失業率が引き続き高水準であったことに加えて、欧州における財政不安等の景気を下押しする要因があったものの、中国やインド等の新興国における内需拡大の影響や各国政府による景気対策の効果等により、緩やかに回復しました。

わが国経済は、新興国の需要拡大等による企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられたものの、失業率が高水準のまま推移したことに加えて、円高やデフレの影響等により、足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、セメント需要が低調に推移したものの、銅をはじめとする主要金属価格が高値で推移したことに加えて、自動車や半導体関連市場を中心とした需要の回復により、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きグループを挙げてかねてより取り組んでいる「総合経営対策」の徹底・深化により、事業構造改革及び低コスト体質への転換を一層推進してまいりました。特に低コスト体質化につきましては、中長期的な視点に立ち、いかなる事業環境においても収益を確保できるよう、需要動向に柔軟に対応できる生産体制の採用、人件費等の固定費圧縮、原料費・外注加工費等の変動費削減並びに製品販売価格の適正化等に取り組んでまいりました。更に、今後伸びが期待される新興国における事業拡大の一環として、中国において昨年7月より業務を開始した「三菱総合材料管理（上海）有限公司」が、同国における当社グループ各社の統括管理、調達拠点の一元化によるコスト削減、当社グループ製品の営業・販売等の取り組みを推進しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は3,154億49百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は163億27百万円（前年同四半期比104.1%増）、経常利益は131億51百万円（前年同四半期比93.3%増）、四半期純利益は48億9百万円（前年同四半期比480.2%増）となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益又は営業損失（ ）、経常利益又は経常損失（ ）及び当第3四半期連結会計期間の営業利益は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けておりません。

(セメント事業部門)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	434	403	31 (7.2%)
営業利益	53	35	18 (34.3%)
経常利益	53	29	23 (44.2%)

注：当社グループ内で発生する汚染土壌をセメント事業部門で処理していることについて、当第1四半期連結会計期間より、同事業部門の売上高の算出方法を変更しております。この結果、セメント事業部門の売上高等は増加することとなりますが、連結業績に与える影響はありません。なお、上記の表に記載している前第3四半期連結会計期間の各数値は、平成22年2月9日に提出した数値を同様の方法により修正しております。

セメント事業は、国内では、公共投資の削減による官需の減少が続いているものの、住宅建設投資等の民需が回復傾向にあることから、需要は前年同期並みとなりました。海外では、中国においてマンション等の住宅建設投資が一段落したものの、持続的な経済の成長に伴い需要が堅調に推移したことに加えて、米国において住宅建設投資をはじめ民間部門が回復傾向にあったことから、需要が増加しました。

以上の結果、事業部門全体のセメント生産量は3.1百万トンと前年同四半期並みに推移したものの、エネルギー価格の高騰並びに米国におけるセメント販売価格の下落により、売上高及び営業利益は、前年同四半期に比べて減少しました。

また、事業部門全体の経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少した影響等により、前年同四半期に比べて減少しました。

(銅事業部門)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	1,309	1,560	250 (19.1%)
営業利益	17	67	50 (292.8%)
経常利益又は経常損失()	1	106	108 (- %)

銅地金は、インドネシア・カパー・スメルティング社での原料鉱石中の銅品位の低下による減産等があったものの、銅価格の上昇等により、増収増益となりました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、147千トン（前年同四半期比3千トン減産）となりました。

金は、原料鉱石中の金品位の低下により減産となったものの、価格が高値で推移したことにより、減収増益となりました。

銅加工品は、需要の回復により自動車・電子材料向け製品の販売が増加したことに加えて、平成22年3月12日付で三菱電線工業(株)を持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高及び営業利益は、前年同四半期に比べて増加しました。

また、事業部門全体の経常損益は、営業利益が増加したことに加えて、受取配当金が増加した影響等により、黒字を計上しました。

(加工事業部門)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	247	355	108 (43.6%)
営業利益又は営業損失()	8	41	50 (- %)
経常利益又は経常損失()	9	39	49 (- %)

超硬製品は、中国をはじめとする新興国における需要が旺盛であったことや国内、米国及び欧州の需要も回復傾向にあったことに加えて、製造部門における操業度向上やコスト削減効果等により、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車関連市場における需要が回復したことや航空機関連市場における需要も堅調に推移したことに加えて、平成21年12月1日付で(株)ダイヤモンド、ダイヤモンド・クラン社（マレーシア）及び(株)ピーエムテクノの焼結部品製造・販売事業3社を持分法適用関連会社から連結子会社としたこと並びにコスト削減効果等により、増収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高は前年同四半期に比べて増加し、営業損益は黒字を計上しました。

また、事業部門全体の経常損益は、持分法による投資利益が減少したものの、営業利益を計上したことにより、黒字を計上しました。

(電子材料事業部門)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	159	168	8 (5.6%)
営業利益	9	5	3 (39.8%)
経常損失()	40	73	33 (- %)

機能材料は、半導体関連市場の需要が堅調に推移し、スマートフォン・タブレットPC向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、取引先在庫調整の影響があったものの、新興国における需要が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、関連製品の販売が増加したものの、四日市工場における多結晶シリコンの生産能力増強に伴い固定費が増加した一方、増産分の本格的な販売が当第4四半期以降となる見込みであることから、増収減益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高は前年同四半期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業部門全体の経常損失は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資損失が増加した影響等により、前年同四半期に比べて増加しました。

(アルミ事業部門)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	316	335	19 (6.1%)
営業利益	9	10	1 (10.2%)
経常利益	7	7	0 (6.9%)

アルミ缶は、アルミ価格が高値で推移したものの、ボトル缶を中心に販売が増加したことにより、増収増益となりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車・電子材料向け製品等の販売が増加したものの、前年同四半期にたな卸資産評価損の戻入れを行っていた影響等により、増収減益となりました。

以上の結果、事業部門全体の売上高及び営業利益は、前年同四半期に比べて増加しました。

また、事業部門全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同四半期に比べて増加しました。

(その他の事業部門)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 増減(増減率)
売上高	785	713	71 (9.2%)
営業利益	14	14	0 (1.2%)
経常利益	72	31	40 (56.7%)

エネルギー関連は、石炭の販売が好調に推移したものの、前連結会計年度にマテリアルエネルギー㈱が石油販売事業を譲渡したことにより、減収減益となりました。

貴金属は、金地金や宝飾関連の販売が減少したことにより、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、118億円(前年同四半期比12億円増)、受注残は200億円(同12億円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、業績が大幅に改善したことなどにより、1億円の収入(前年同四半期比37億円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、67億円の支出(前年同四半期比149億円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、66億円の支出となり、この資金をコマーシャル・ペーパーの発行により調達したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、185億円の収入(前年同四半期比36億円の収入増加)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、750億円(第2四半期連結会計期間末比90億円増加)となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国の需要拡大等に牽引されて、世界経済が緩やかに回復することが見込まれるものの、円高の長期化や非鉄金属その他原燃料等の資源価格の動向など、収益に影響を与える要素に不透明感があることに加えて、海外では、新興国におけるインフレや米国の景気回復が停滞する懸念があるほか、国内では、新興国における景気の減速により企業の生産や輸出が減少して景気が下押しされるリスクが存在するなど、依然として楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、収益基盤の一層の強化を図るため、新興国市場への積極的な事業展開を行うとともに、将来の持続的な成長及び収益の拡大のため、平成23年4月からスタートする新中期経営計画を策定し、更なる経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為等に関する対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）の導入を決議し、同年6月28日開催の当社第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。旧プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の当社第85回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとされていたため、当社は、旧プランの有効期間の満了を受け、旧プランの更新について検討してまいりました。

その結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付等（下記2）（イ）で定義されます。以下同じとします。）が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等を抑止するための枠組みが引き続き必要であるとの結論に至りました。

そこで、当社は、旧プラン導入後の買収防衛策に関する実務の動向等を踏まえ、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、旧プランの内容の一部改定した上、更新すること（以下「本更新」といい、改定後のプランを以下「本プラン」といいます。）について決議し、本定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。その概要については、以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、株式を証券取引所に上場しているため、当社の株主は原則として当社株式の自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、対象会社の取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大規模買付等であっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものでなければ、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式の大規模買付等の提案に応じるか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様のご意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。また、当社は、複合事業集団としての価値創造に取り組んでおりますが、当社株式の大規模買付等を行う者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

このような判断に立って、当社は、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大規模買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このため、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等を抑止するため、当社株式の大規模買付等が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりするための取り組みが必要不可欠であると考えております。

2) 基本方針の実現に資する取り組み及び基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきました結果、現在では、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業をはじめエネルギー事業、貴金属事業、アルミ事業及び環境リサイクル事業等を行う複合事業集団となっております。また、当社は、様々な事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

当社は、「総合経営対策」に基づく諸施策のもと、低コスト体質への転換及び中長期的な飛躍に繋げる強固な礎を築くことにより、企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記1)のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性がある大規模買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、上記のとおり、当社の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成22年5月12日開催の当社取締役会において本更新を決議し同日付で公表した上で、本定時株主総会に議案として上程し、株主の皆様のご承認をいただいております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及びこれらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下のa. またはb. に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとし、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、本プランに定める手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を送付いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。また、上記の「情報リスト」の発送後60日間（初日不算入）を、当社取締役会が買付者等に対して本必要情報の提供を要請し、買付者等が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、本必要情報が十分に揃わない場合であっても、その時点で当社取締役会評価期間を開始するものとし、但し、買付者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、情報提供要請期間を必要に応じて最長30日間（初日不算入）延長することができるものとし、他方、当社取締役会は、買付者等から提供された情報が本必要情報として十分であり、本必要情報の提供が完了したと客観的に判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、直ちに情報提供要請期間を終了し、取締役会評価期間を開始するものとし、

当社は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたら当社取締役会が認めた場合には、速やかにその旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を開示します。

なお、買付者等が当社取締役会に対して提供する情報の概要は、以下のとおりであります。

- a. 買付者等及びそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的
- c. 大規模買付等の対価の算定根拠
- d. 大規模買付等の資金の裏付け
- e. 大規模買付等に際しての第三者との間の意思連絡の有無及び意思連絡がある場合にはその内容及び当該第三者の概要
- f. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの具体的内容

- g. 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの締結その他第三者との間の合意の予定
- h. 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員その他利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

(二) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後または情報提供要請期間が満了した後、以下の期間（初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

- a. 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には最長60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には最長90日間

但し、上記のいずれの場合においても、取締役会評価期間は当社取締役会が必要と認める場合または独立委員会（下記（ホ）で定義されます。）の勧告を受けた場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに、株主の皆様を開示いたします。また、延長の期間は最長30日間（初日不算入）とします。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会による勧告

本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）を設置しております。

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、当社取締役会から対抗措置の発動の是非に関する諮問があった場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

(ヘ) 取締役会の決議

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。

なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(ト) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して、対抗措置の発動に関し株主総会の承認を予め得べき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合には、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものとします（かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」といいます。）。当社取締役会は、株主意思確認総会において対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、対抗措置の発動に関する決議を行い、株主意思確認総会において対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、対抗措置の不発動に関する決議を行うものとします。

買付者等は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、株主総会の決議に基づく対抗措置不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。また、株主意思確認総会が招集されない場合においては、取締役会評価期間の経過後にのみ大規模買付等を開始することができるものとします。

(チ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第88回定時株主総会終結の時までといたしますが、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3) 上記2)の取り組みが、上記1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記2)の取り組みが上記1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針等の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務、議論を踏まえた内容となっており、合理性を有するものと考えます。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、本更新を決議しておりますが、本更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において本更新に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第88回定時株主総会終結の時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合

または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合

には、本プランはその時点で廃止されます。更に、当社の取締役の任期は、1年となっておりますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、毎年行われる取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことも可能です。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本更新に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、取締役会の諮問機関として、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う独立委員会を設置しています。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては、取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端技術の育成を進めており、また、今後の成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野と定めて、その中でも特に「都市資源リサイクル」、「省エネルギー」、「代替エネルギー」の3市場に開発資源の集中配分を行い、各セグメントと開発・マーケティング部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

研究開発費の総額は、2,780百万円であり、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備投資計画についての重要な変更は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
セメント 事業	提出会社	九州工場 (福岡県京都 郡苅田町、北九 州市八幡西 区)	石灰石破 砕送鋳出 荷設備	3,980	2,722	自己資金	2006年6月	2012年9月	セメント原 料である石 灰石の可採 鋳量確保を 目的として おりセメン ト生産能力 には影響あ りません
セメント 事業	提出会社	東谷鋳山 (福岡県北九 州市小倉南 区)		6,770	3,891	自己資金	2006年6月	2012年3月	

(注) 設備投資計画の見直しにより、完了予定年月を変更しております。

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

セグメント の名称	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
電子材料 事業	提出会社	四日市工場 (三重県四日市市)	多結晶シリコン製造設備	32,879	2010年10月	1,000T/年
電子材料 事業	提出会社	四日市工場 (三重県四日市市)	高圧ガス対応工事	3,288	2010年10月	生産能力に影響ありません

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,314,895,351	1,314,895,351	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	1,314,895,351	1,314,895,351	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	1,314,895,351	-	119,457	-	85,654

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者から、平成22年12月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	48,803,066	3.71
アクサ・ローゼンバーグ証券投信 投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17-3	3,155,000	0.24
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 丸の内トラストタワー本館	10,445,000	0.79
合計	-	62,403,066	4.75

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成22年11月1日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年10月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	39,392,308	3.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	45,697,288	3.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	14,072,000	1.07
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,859,303	0.14
合計	-	101,020,899	7.68

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社は当第3四半期会計期間末日現在の株

主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,792,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 113,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,293,143,000	1,293,143	同上
単元未満株式	普通株式 18,847,351	-	同上
発行済株式総数	普通株式 1,314,895,351	-	-
総株主の議決権	-	1,293,143	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

・自己株式 497株
 ・赤司製線株式会社名義の株式 342株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	2,792,000	-	2,792,000	0.21
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	66,000	-	66,000	0.01
赤司製線株式会社	東京都荒川区西日暮里4丁目23-2	38,000	-	38,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	-	9,000	0.00
計	-	2,905,000	-	2,905,000	0.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の、当社が保有している自己株式は、2,866,885株(うち単元未満株式は885株)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	279	262	252	253	248	269	276	275
最低(円)	268	233	231	219	220	220	234	249	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,531	76,989
受取手形及び売掛金	227,706 ⁴	214,118
商品及び製品	77,458	61,599
仕掛品	94,809	101,687
原材料及び貯蔵品	90,248	75,768
その他	189,694	182,707
貸倒引当金	3,210	3,313
流動資産合計	752,238	709,556
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	206,655	197,150
土地(純額)	281,091	285,565
その他(純額)	206,925	243,599
有形固定資産合計	694,673 ¹	726,315 ¹
無形固定資産		
のれん	46,386	52,749
その他	8,901	9,360
無形固定資産合計	55,288	62,110
投資その他の資産		
投資有価証券	270,372	280,916
その他	54,506	56,433
投資損失引当金	2,658	2,820
貸倒引当金	6,157	6,092
投資その他の資産合計	316,063	328,437
固定資産合計	1,066,024	1,116,863
資産合計	1,818,263	1,826,420

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 128,715	128,986
短期借入金	319,331	294,866
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	43,000	9,000
未払法人税等	8,660	4,188
引当金	7,835	11,377
預り金地金	184,946	168,908
その他	105,937	127,566
流動負債合計	818,427	764,894
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	324,837	372,183
退職給付引当金	62,722	61,455
その他の引当金	9,851	12,226
その他	112,734	116,564
固定負債合計	590,145	662,430
負債合計	1,408,572	1,427,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,703	113,408
利益剰余金	115,388	92,802
自己株式	1,410	1,384
株主資本合計	347,139	324,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,139	23,313
繰延ヘッジ損益	182	339
土地再評価差額金	31,624	31,433
為替換算調整勘定	52,274	38,301
評価・換算差額等合計	2,673	16,784
少数株主持分	59,878	58,027
純資産合計	409,690	399,095
負債純資産合計	1,818,263	1,826,420

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	769,369	989,158
売上原価	676,668	845,905
売上総利益	92,700	143,252
販売費及び一般管理費	¹ 90,717	¹ 98,203
営業利益	1,983	45,048
営業外収益		
受取利息	653	579
受取配当金	9,342	21,284
固定資産賃貸料	4,203	-
その他	2,506	5,903
営業外収益合計	16,705	27,767
営業外費用		
支払利息	9,986	9,808
持分法による投資損失	20,640	7,781
その他	8,384	8,948
営業外費用合計	39,011	26,537
経常利益又は経常損失()	20,321	46,278
特別利益		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	3,438
持分変動利益	2,361	-
固定資産売却益	1,443	-
その他	838	1,596
特別利益合計	4,643	5,034
特別損失		
投資有価証券評価損	3,344	5,884
事業整理損	² 5,520	-
本社移転費用	2,588	-
その他	1,424	4,470
特別損失合計	12,877	10,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,555	40,957
法人税等	³ 138	³ 14,560
過年度法人税等	-	1,557
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,954
少数株主利益	3,258	7,170
四半期純利益又は四半期純損失()	31,675	20,784

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	279,189	315,449
売上原価	242,579	266,585
売上総利益	36,610	48,863
販売費及び一般管理費	¹ 28,610	¹ 32,536
営業利益	7,999	16,327
営業外収益		
受取利息	210	116
受取配当金	7,653	8,973
その他	2,481	1,722
営業外収益合計	10,345	10,812
営業外費用		
支払利息	3,151	3,127
持分法による投資損失	6,007	6,546
その他	2,381	4,314
営業外費用合計	11,539	13,988
経常利益	6,804	13,151
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	285
固定資産売却益	97	151
持分変動利益	986	-
その他	5	67
特別利益合計	1,088	504
特別損失		
事業整理損	-	² 971
減損損失	-	446
投資有価証券評価損	3,090	-
その他	381	672
特別損失合計	3,472	2,090
税金等調整前四半期純利益	4,420	11,566
法人税等	³ 2,778	³ 4,366
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,199
少数株主利益	813	2,389
四半期純利益	829	4,809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,555	40,957
減価償却費	49,488	46,445
引当金の増減額(は減少)	4,507	4,388
受取利息及び受取配当金	9,995	21,864
支払利息	9,986	9,808
持分法による投資損益(は益)	20,640	7,781
持分変動損益(は益)	2,361	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,466	248
投資有価証券評価損益(は益)	3,344	5,884
売上債権の増減額(は増加)	12,656	17,827
たな卸資産の増減額(は増加)	53,681	29,122
仕入債務の増減額(は減少)	16,864	2,938
その他	16,057	18,516
小計	3,157	58,881
利息及び配当金の受取額	11,561	22,181
利息の支払額	9,790	10,893
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,027	7,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	62,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,478	31,754
有形固定資産の売却による収入	4,102	1,511
投資有価証券の取得による支出	8,775	4,150
投資有価証券の売却による収入	2,143	2,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	25,269	17,556
その他	890	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,167	49,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,399	17,638
長期借入れによる収入	82,259	33,108
長期借入金の返済による支出	45,314	33,090
社債の償還による支出	-	20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	4,000	34,000
自己株式の取得による支出	39	42
少数株主への配当金の支払額	3,573	2,986
その他	1,926	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,804	8,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	5,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,125	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	97,780	76,309
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,654	167
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,067	75,009

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、サービスロック・プロダクツ リミテッドパートナーシップ社、東日本リサイクルシステムズ(株)、中部エコテクノロジー(株)及び三菱総合材料管理(上海)有限公司は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしております。 第2四半期連結会計期間より、MMCスーパーアロイ(株)、MMCハードメタルタイランド社を新規で設立し、連結の範囲に含めることとしております。また、(株)メイペックジャパンは、清算を結了したため、連結の範囲から除外することとしております。 当第3四半期連結会計期間より、青島愛科銅業有限公司を新規で設立し、連結の範囲に含めることとしております。 (2)変更後の連結子会社の数 96社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、北海道エコリサイクルシステムズ(株)、関西リサイクルシステムズ(株)及びパナソニックエコテクノロジー関東(株)は、重要性が増加したため、持分法適用関連会社に含めることとしております。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 22社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は46百万円、税金等調整前四半期純利益は398百万円、それぞれ減少しております。 (3)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を一部の連結子会社で採用していた後入先出法から主として先入先出法又は総平均法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は529百万円、それぞれ減少しております。税金等調整前四半期純利益は2,908百万円増加しております。アルミ事業の一部の連結子会社の棚卸資産については、払い出した棚卸資産の帳簿価額合計額と再調達原価(当期受入の平均単価)合計額の差額を用いて影響額を算定しております。 (4)企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)															
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(5)重要な減価償却資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更</p> <p>従来、当社四日市工場の多結晶シリコン製造設備の減価償却方法については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、第2プラントが当連結会計年度に稼動することを契機に多結晶シリコン製造設備の減価償却方法を検討した結果、今後の多結晶シリコンの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>(追加情報)機械及び装置の耐用年数の変更</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、一部の事業において、大型の設備投資を実施したことを契機に、同種の既存設備について第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 719 1046 891"> <thead> <tr> <th>耐用年数の変更内容</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅製錬設備の一部</td> <td>7年</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>銅加工設備の一部</td> <td>7年</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>多結晶シリコン製造設備</td> <td>7年</td> <td>13年</td> </tr> <tr> <td>アルミ製品製造設備の一部</td> <td>7年</td> <td>12年</td> </tr> </tbody> </table> <p>具体的には、銅事業における銅製錬設備について、国内連結子会社において電気銅の増産設備が稼動したことを契機に当社及び当該国内連結子会社で、また、銅加工設備についても国内連結子会社において圧延設備を増設したことを契機に当該国内連結子会社で、各々、見直しを行っております。さらに、電子材料事業における多結晶シリコン製造設備について、当社四日市工場の第2プラントが当連結会計年度に稼動することを契機に当社四日市工場の見直しを行ったほか、アルミ事業におけるアルミ製品製造設備について、国内連結子会社において新型の圧延機を新設したことを契機に当該国内連結子会社で見直しを行っております。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,524百万円増加しております。</p>	耐用年数の変更内容	変更前	変更後	銅製錬設備の一部	7年	16年	銅加工設備の一部	7年	12年	多結晶シリコン製造設備	7年	13年	アルミ製品製造設備の一部	7年	12年
耐用年数の変更内容	変更前	変更後														
銅製錬設備の一部	7年	16年														
銅加工設備の一部	7年	12年														
多結晶シリコン製造設備	7年	13年														
アルミ製品製造設備の一部	7年	12年														

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純損失は、28,417百万円であります。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「固定資産賃貸料」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、4,121百万円であります。
3	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「固定資産売却益」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、282百万円であります。
4	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「事業整理損」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業整理損」は、971百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	
1	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金地金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「預り金地金」は、164,189百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は、1,642百万円であります。
2	前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「事業整理損」と「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業整理損」は、315百万円であり、「減損損失」は、11百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																									
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,150,220百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,127,449百万円																																								
2 偶発債務	連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。	2 偶発債務	連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シミルコファイナンス社</td> <td>13,075</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシム</td> <td>3,701</td> </tr> <tr> <td>ジェコ2社</td> <td>2,945</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコマテリアル銅管</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップパーチュ ー・タイランド社</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント(株)</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>エコマネジメント(株)</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>その他(16社)</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,752</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	シミルコファイナンス社	13,075	(株)エクシム	3,701	ジェコ2社	2,945	(株)コベルコマテリアル銅管	2,448	コベルコマテリアル・カップパーチュ ー・タイランド社	2,001	エヌエムセメント(株)	1,601	エコマネジメント(株)	1,020	従業員	2,578	その他(16社)	2,378	計	31,752		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エクシム</td> <td>4,676</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコマテリアル銅管</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>コベルコマテリアル・カップパーチュ ー・タイランド社</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント(株)</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>エコマネジメント(株)</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,798</td> </tr> <tr> <td>その他(18社)</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,741</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)エクシム	4,676	(株)コベルコマテリアル銅管	2,806	コベルコマテリアル・カップパーチュ ー・タイランド社	2,355	エヌエムセメント(株)	2,163	エコマネジメント(株)	1,112	従業員	2,798	その他(18社)	2,827	計	18,741
被保証者	保証金額 (百万円)																																										
シミルコファイナンス社	13,075																																										
(株)エクシム	3,701																																										
ジェコ2社	2,945																																										
(株)コベルコマテリアル銅管	2,448																																										
コベルコマテリアル・カップパーチュ ー・タイランド社	2,001																																										
エヌエムセメント(株)	1,601																																										
エコマネジメント(株)	1,020																																										
従業員	2,578																																										
その他(16社)	2,378																																										
計	31,752																																										
被保証者	保証金額 (百万円)																																										
(株)エクシム	4,676																																										
(株)コベルコマテリアル銅管	2,806																																										
コベルコマテリアル・カップパーチュ ー・タイランド社	2,355																																										
エヌエムセメント(株)	2,163																																										
エコマネジメント(株)	1,112																																										
従業員	2,798																																										
その他(18社)	2,827																																										
計	18,741																																										
3 受取手形割引高	426百万円	3 受取手形割引高	210百万円																																								
受取手形裏書譲渡高	49	受取手形裏書譲渡高	48																																								
債権流動化による遡及義務	5,144	債権流動化による遡及義務	10,031																																								
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。		4																																									
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。																																											
受取手形	2,294百万円																																										
支払手形	2,229																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>17,591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,499</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>22,414</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,524</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,229</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損は、主として焼結部品に関する合併事業の解消に伴う損失であります。</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃諸掛	17,591百万円	減価償却費	1,736	退職給付費用	3,643	役員退職慰労引当金繰入額	282	賞与引当金繰入額	4,499	給与手当	22,414	賃借料	4,524	研究開発費	8,229	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>20,510百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,519</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,712</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>24,214</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,625</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,433</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃諸掛	20,510百万円	減価償却費	2,017	退職給付費用	2,519	役員退職慰労引当金繰入額	337	賞与引当金繰入額	4,712	給与手当	24,214	賃借料	4,625	研究開発費	8,433
運賃諸掛	17,591百万円																																
減価償却費	1,736																																
退職給付費用	3,643																																
役員退職慰労引当金繰入額	282																																
賞与引当金繰入額	4,499																																
給与手当	22,414																																
賃借料	4,524																																
研究開発費	8,229																																
運賃諸掛	20,510百万円																																
減価償却費	2,017																																
退職給付費用	2,519																																
役員退職慰労引当金繰入額	337																																
賞与引当金繰入額	4,712																																
給与手当	24,214																																
賃借料	4,625																																
研究開発費	8,433																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>5,972百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>7,253</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,522</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃諸掛	5,972百万円	減価償却費	572	退職給付費用	1,351	役員退職慰労引当金繰入額	97	賞与引当金繰入額	1,398	給与手当	7,253	賃借料	1,435	研究開発費	2,522	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>7,186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>7,985</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,780</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損は、ハーネス事業の大幅縮小に伴う損失であります。</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃諸掛	7,186百万円	減価償却費	693	退職給付費用	729	役員退職慰労引当金繰入額	110	賞与引当金繰入額	1,675	給与手当	7,985	賃借料	1,555	研究開発費	2,780
運賃諸掛	5,972百万円																																
減価償却費	572																																
退職給付費用	1,351																																
役員退職慰労引当金繰入額	97																																
賞与引当金繰入額	1,398																																
給与手当	7,253																																
賃借料	1,435																																
研究開発費	2,522																																
運賃諸掛	7,186百万円																																
減価償却費	693																																
退職給付費用	729																																
役員退職慰労引当金繰入額	110																																
賞与引当金繰入額	1,675																																
給与手当	7,985																																
賃借料	1,555																																
研究開発費	2,780																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 64,953百万円	現金及び預金勘定 75,531百万円
預入期間が3か月を超える 714	預入期間が3か月を超える 384
定期預金	定期預金
拘束性預金 170	拘束性預金 137
現金及び現金同等物 64,067	現金及び現金同等物 75,009

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,314,895,351株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,891,298株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	43,045	130,994	24,768	15,955	31,624	78,517	324,906	45,716	279,189
営業利益又は営業損失()	4,927	1,709	850	958	991	1,429	9,165	1,165	7,999

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	122,964	334,970	67,783	44,589	97,621	235,845	903,775	134,406	769,369
営業利益又は営業損失()	7,572	465	6,238	453	2,832	3,105	7,261	5,277	1,983

(注) 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
- (4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	248,639	18,690	2,816	69,854	627	340,629	61,439	279,189
営業利益	5,233	1,472	66	1,485	191	8,449	449	7,999

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	683,879	56,902	8,633	167,606	1,985	919,008	149,638	769,369
営業利益又は営業損失()	2,995	4,551	52	4,042	676	6,327	4,343	1,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ
- (3) その他 ... オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	17,728	29,253	63,282	1,909	112,174
連結売上高(百万円)					279,189
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	10.5	22.7	0.7	40.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	52,386	44,419	165,220	5,516	267,543
連結売上高(百万円)					769,369
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	5.8	21.5	0.7	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (2) アジア ... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
- (3) その他 ... オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
銅事業 銅製錬（銅地金、金、銀、硫酸等）、銅加工製品
加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	111,604	448,995	87,336	40,038	104,544	196,639	989,158	-	989,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,764	65,251	19,427	5,754	1,569	32,270	126,037	126,037	-
計	113,368	514,247	106,763	45,792	106,113	228,910	1,115,196	126,037	989,158
セグメント利益又は損失（ ）	4,246	28,859	11,571	6,033	4,544	6,899	50,087	3,809	46,278

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 3,809百万円には、セグメント間取引消去 1,031百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,777百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	39,839	138,968	28,587	14,719	33,016	60,319	315,449	-	315,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	540	17,063	6,991	2,129	531	11,011	38,268	38,268	-
計	40,379	156,031	35,578	16,848	33,548	71,330	353,717	38,268	315,449
セグメント利益又は損失（ ）	2,998	10,673	3,929	7,392	758	3,121	14,088	937	13,151

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 937百万円には、セグメント間取引消去 637百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

1. 機械及び装置の耐用年数の変更及び減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より、一部の事業において大型の設備投資を実施したことを契機に、同種の既存設備について耐用年数の見直しと減価償却方法の変更を実施しております。

詳細は「「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 3 会計処理基準に関する事項の変更(5)」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の増加額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
セグメント利益	-	1,876	-	869	778	-	3,524	-	3,524

2. セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
関係会社株式	80,347	101,691	21,344
その他有価証券	129,314	129,314	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 60,710百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	266.62円	1株当たり純資産額	259.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.97円	1株当たり四半期純利益金額	15.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	31,675	20,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	31,675	20,784
期中平均株式数(千株)	1,268,294	1,312,084

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.65円	1株当たり四半期純利益金額	3.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	829	4,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	829	4,809
期中平均株式数(千株)	1,268,257	1,312,047

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社である㈱SUMCO(決算日1月31日)は、損益分岐点を引き下げ、より強固な経営基盤を構築するために、平成22年12月7日開催の取締役会等において、300mm事業の生産体制の見直し、200mm以下小径事業の国内外生産拠点の整理・集約、及び希望退職の募集等を含む要員体制の見直しを行うことを決議いたしました。

これらの施策により発生する損失を同社が計上することに起因して、当社において、持分法による投資損失が計上される見込みであります。

2【その他】

第86期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、実施を見送ることを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

三菱マテリアル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三菱マテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法及び耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。